

「公民」の授業で習うような事項がこれに該当する。この「統治の仕組み」に関する知識を持ち合わせていることが求められるのは、市民として政治過程に効果的に参与する上で、その構造やルールについて理解していることが大前提だからである。

2つ目は、「政党政治の動向」である。政治の世界で現在議論が交わされている重要争点は何か、その争点にはどのような選択肢があり、それぞれどのような結果をもたらすと予想されるのか、そして各政党はどのような立場をとっているのか。こうした「政党政治の動向」を把握していることは、政治、とりわけ選挙に、市民が自律的な判断に基づいて参加するための必要条件なのである。

そして3つ目は、「政治リーダー」である。政治リーダーを選出し、定期的にその実績を点検・評価することは、代表制民主主義における市民の重要な責務の1つである。市民がこの責務を果たすには、政治を主導する立場にあるのはそもそも誰か、政治リーダーは争点に対してどのような立場をとっているのか、任期中どのような業績を挙げたのかといった、「政治リーダー」に関する知識を備えていなければならない。

以上のような米国における議論を踏まえて、本稿では政治的知識を次のように定義する。すなわち、政治的知識とは、『統治の仕組み』『政党政治の動向』『政治リーダー』という3つの側面に関する、正確に思い出すことのできる認知を指すものとする。

2.2. ANES 調査の質問項目

米国では1940年代以降、大規模世論調査が実施されるようになるのに伴い、確固たる政治的意見を形成・表明し、効果的に政治に参加するために必要とされる知識・能力を市民が備えているのか否かが実証に付されるようになった。しかし世論調査の結果明らかとなったのは、米国市民の大部分は政治に関して無知であるという現実であった。すなわち平均的な市民は、政治制度・政治過程の仕組みについても、その時々争点についても、政治家についても、あまりよく知らなかったのである(e.g. Berelson, Lazarsfeld, and McPhee, 1954; Erskine, 1962, 1963)。調査の度に繰り返し悲観的な結果が得られたため、政治的

知識に関してそれ以上検討する意味はないと考えられるようになり、1950年代後半以降、政治的知識を測定する項目は世論調査から姿を消していった。だが1980年代に入り、知識を測定する質問項目の数は再び増加に転じ、1985年のANES (American National Election Studies) パイロット調査では、政治的知識の測定という問題が重点的に検討された(Iyengar, 1986, 1990; Zaller, 1986)。ただこの調査には、「統治の仕組み」の側面に関する知識を測定する質問が含まれていなかった。政治的知識の3つの側面全てに対応する質問項目が初めて十分に盛り込まれたのは、1990年のANES、1991年のANESパイロット調査であった。これら2つの調査は、その後のANES調査で質問される項目がこの結果を踏まえて固まったという点で、重要な意味を持つ。3つの側面それぞれについてどのような項目が質問されたかを見ていくことにしよう⁽¹⁾。

「統治の仕組み」の側面に関しては、パイロット調査で次の6項目の質問が行われた。「合衆国憲法の修正第1条から第10条は何と呼ばれていますか (VAR 912848)」, 「法律が合憲かどうかを最終的に判断する権限(違憲立法審査権)は大統領、連邦議会、最高裁判所のうちどれにありますか (VAR 912849)」, 「連邦裁判所の判事を指名する権限は大統領、連邦議会、最高裁判所のうちどれにありますか (VAR 912850)」, 「大統領の拒否権発動に対して法案を再可決するには連邦議会議員のどれだけの賛成が必要ですか (VAR 912851)」, 「大統領は何選まで認められていますか (VAR 912852)」, 「連邦上院議員の任期は何年ですか (VAR 912853)」, という6項目である。

「政党政治の動向」に関する知識を測定する際には、次の4種類の質問が用いられる。「今日、『リベラル』『保守』について語られることをよく耳にします。ここに、『非常にリベラル』から『非常に保守的』まで人々の政治的意見を並べる7点から成る尺度があります。民主党／共和党の位置はどこにあると思いますか (VAR 900413, 900414)」, 「防衛費を削減すべきだと考える人もいれば、増大すべきだと考える人もいます。民主党／共和党の位置はどこにあると思いますか (VAR 900443, 900444)」, 「連邦政府はあらゆる努力を払って黒人の社会的・経済的地位を改善す

べきだと考える人もいれば、黒人は自助努力すべきであるので、黒人の地位改善のために政府が格別に努力を払う必要はないと考える人もいます。民主党／共和党の位置はどこにあると思いますか (VAR 900449, 900450)」、「歳出を削減するために、社会保障や教育といった分野であっても政府が提供するサービスの量を減らすべきだと考える人もいれば、歳出が増えることになっても政府はより多くのサービスを提供する必要があると考える人もいます。民主党／共和党の位置はどこにあると思いますか (VAR 900456, 900457)」。これら4種類の質問において、民主党・共和党の立場の相対的な位置関係を正しく認識できているかどうかを見ることで、「政党政治の動向」に関する知識量を評価するのである。

「政治リーダー」に関する知識の有無を測定するために用いられるのは、「次に挙げる人は現在どのような公職に就いているでしょうか」という質問である。国内外の政治リーダーの名前をインタビューアが挙げた際、その人が就いている職名を被調査者が答えることができれば、政治リーダーについて知っているかと判定するのである。1990年の調査では、Dan Quayle (副大統領, VAR 900395), George Mitchell (連邦上院民主党院内総務, VAR 900396), William Rehnquist (連邦最高裁判所首席裁判官, VAR 900397), Mikhail Gorbachev (ソ連共産党書記長, VAR 900398), Margaret Thatcher (英国首相, VAR 900399), Nelson Mandela (アパルトヘイト反対運動指導者, VAR 900400), Tom Foley (連邦下院議長, VAR 900401) の7名に関して質問が行われた。

2.3. 政治的知識の構造

「統治の仕組み」に関してよく知っている人は、「政党政治の動向」や「政治リーダー」についてもよく知っているのだろうか。それとも、ある特定の側面に関しては積極的に知ろうとするが、それ以外については全くの無知であるという市民が、多数を占めるのだろうか。

政治のある側面についてよく知っている人は別の側面についてもよく知っている、すなわち政治的知識が一次元的構造をしているのであれば、政治的知識量を表す指標を作成する際に用いる質問項目群が3つの側面を網羅していなかったとして

も、その指標は妥当性を欠くことにはならない。これに対し、たとえある側面に関する知識が豊富でも別の側面についてよく知っているとは限らない、すなわち知識の各側面が独立した下位次元を構成する多次元的構造をしているのであれば、特定の側面に関する知識の有無を測定した項目群から作成した指標は、あくまでその側面(下位次元)に関する知識量を表す指標として扱わねばならない。この場合、政治全般に関する知識量を表す指標を作成するには、政治的知識を構成する3つの下位次元全てを適切に反映した多様な項目を指標に盛り込む必要がある⁽²⁾。つまり、政治的知識の構造が一次元的なのか多次元的なのかによって、知識を測定する際に用いるべき、あるいは用いることができる質問項目が左右されることになる。このため、米国における先行研究では、次に挙げる2種類の統計手法を併用することで、政治的知識の構造に関する検討を入念に行っている(Delli Carpini and Keeter, 1992)。

1つ目は、検証的因子分析(confirmatory factor analysis)である。分析に投入した全ての項目が1つの潜在変数によって規定されると想定するモデルの適合度と、理論的に首肯できる複数の潜在変数を想定するモデルの適合度とを比較し、前者の方が高い場合は一次元的構造、後者の方が顕著に高い場合は多次元的構造であるとの示唆を得るのである。

ただ、検証的因子分析だけでは、政治的知識の構造に関する結論を下すことはできない(Piazza, 1980; Zeller and Carmines, 1980; Smith, 1989)。というのも、体系的に生じる誤差、たとえば“response set”⁽³⁾の影響により、多次元的構造をしているように分析上見えるに過ぎないという可能性も否定できないからである。

そこで、検証的因子分析を補完するために用いられる2つ目の手法が、回帰分析である。すなわち、検証的因子分析でn因子モデルの適合度が高いとの結果を得た場合、n個の下位次元ごとに知識量を表す尺度を作成し、それらを従属変数とし、政治的知識量を規定すると理論的に考えられる諸変数を独立変数にとった回帰分析を行うのである。検証的因子分析で示唆されたとおり、政治的知識がn次元構造をしている場合には、n個の下位次元ごとに、従属変数を説明する要因が異なる。他

方、実際には政治的知識の構造は一次元的であるにもかかわらず、体系的に生じる誤差の影響で、 n 因子モデルの当てはまりが相対的に良かった場合には、 n 本の回帰分析における従属変数と独立変数との関係は、非常に類似したものになる。このように、検証的因子分析と回帰分析とを相互補完的に行うことによって始めて、政治的知識の構造が一次元的なのか多次元的なのかを評価することができるのである。

具体的な研究例をここで1つ紹介しよう。Delli Carpini and Keeter (1992) は、90 年 ANES、91 年 ANES パイロットの両調査データを用いて、政治的知識の構造について検討している。まず、先に紹介した「統治の仕組み」に関する6項目のうち4項目⁽⁴⁾、「政党政治の動向」に関する5項目⁽⁵⁾、「政治リーダー」7名のうち4名⁽⁶⁾、そして「湾岸戦争」に関する知識を測定した3項目⁽⁷⁾の計16項目を検証的因子分析にかけ、一因子モデル、二因子モデル、四因子モデル、五因子モデルの当てはまりの良さを比較した⁽⁸⁾。そして、一因子モデルに比べ二因子モデル、二因子モデルに比べ四因子モデル、四因子モデルに比べ五因子モデルにおいて、当てはまりの良さを表す統計量 (χ^2/df) が改善し、各項目の因子負荷が大きくなるものの、一因子モデルでも十分に適合度は高いという結果を得た⁽⁹⁾。これを受けて、五因子モデルで想定した5つの下位次元それぞれの知識量⁽¹⁰⁾を従属変数、性別・年齢・人種・収入・婚姻状態・就業状況・教育程度・政党支持強度・政治参加度・政治関心度・新聞閲読・テレビニュース視聴を独立変数にとった回帰分析を行った。その結果、次の点が明らかとなった。第1に、全ての下位次元に共通して有意に影響している独立変数は性別・教育程度・政治関心度で、いずれの下位次元に対しても有意な影響を及ぼしていない変数はテレビニュース視聴・収入・婚姻状態・就業状況であった。第2に、政党支持強度と政治参加度は「政党政治の動向」のみに影響し、新聞閲読は「政党政治の動向」以外に影響していた。第3に、年齢と人種は「著名な政治リーダー」に関する知識のみを規定する要因であった。以上の分析結果から、政治的知識には「統治の仕組み (civics)」「政党政治の動向 (party)」「政治リーダー (people)」という大きく分けて3種類の下

位次元が存在するが、それら下位次元間の相関関係は強いと結論づけている。

3. 日本における研究の意義と方法

以上のような米国における先行研究を踏まえて日本の研究の現状を見ると、政治的知識の構造が一次元的なのか多次元的なのかという問題に関する日本の有権者を対象とした研究を早急に行う必要性が浮き彫りになる。近年、日本における政治意識・投票行動研究でも、政治的知識という概念がクローズアップされるようになってきた(池田、2002、2004；森川・遠藤、2005)。ところが、これまでに発表された研究で用いられている政治的知識量の指標は、知識を構成する「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」という3つの側面全てに対応した質問項目群から構成されているわけではない。このため、日本の有権者の政治的知識が多次元的構造をしている場合、それらの研究で用いられている指標は、政治的知識量を表す指標としての妥当性を欠くということになるのである。日本における政治意識・投票行動研究の将来を考えると、日本の有権者の政治的知識の構造を実証的に明らかにし、妥当性を備えた政治的知識の指標を作成するために必要となる質問項目群を確定することは、極めて意義深いように思われる。

そこで本稿では、管見の限り我が国で初めて体系的・網羅的に政治的知識を測定する質問項目群が組み込まれた GLOPE 2005 データを用いて、日本の有権者の政治的知識の構造は一次元的なのか多次元的なのかという問題について検討する。本節では、使用するデータ及び分析手法の概要を説明する。

3.1. データの概要

GLOPE 2005 データには、「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」という政治的知識の3つの側面にバランスよく対応した、知識の測定に資する項目が豊富に含まれている⁽¹¹⁾。具体的な質問項目は表1に、度数分布は表2に、それぞれまとめた⁽¹²⁾。

表 1 政治的知識を測定する質問項目

	側 面	項 目
①	統治の仕組み	(日本国憲法で,) 戦争放棄条項を含むのは第何条だと思いますか。 1. 第 1 条 2. 第 9 条 3. 第 17 条 4. 第 31 条
②	統治の仕組み	日本の司法制度についておうかがいします。 判決に不服のある人は, 上級の裁判所に改めて訴えを起こすことが認められていますが, 日本では現在, 最大何回まで裁判が受けられると思いますか。 1. 2 回 2. 3 回 3. 4 回 4. 5 回
③	統治の仕組み	日本の行政についておうかがいします。 内閣は行政について, 誰に対して責任を負っていると思いますか。 1. 国会 2. 官僚 3. 最高裁判所 4. 天皇
④	統治の仕組み	国民が刑事裁判に参加し, 被告人が有罪かどうか, 有罪の場合はどのような刑にするかを, 裁判官と一緒に決める制度が, 2009 年 5 月までに導入される予定です。この新しい制度は, 何と呼ばれているかご存知ですか。 1. 司法員制度 2. 調停員制度 3. 裁判員制度 4. 陪審員制度 5. 新しい制度が導入されることは知っているが, 制度の名称は知らない 6. 新しい制度が導入されることを知らない
⑤	政党政治の 動向	年金改革と郵政民営化について, あなたの立場と主な政党の立場をうかがいます。それぞれ, 左側の立場に近ければ 0, 右側の立場に近ければ 6, どちらでもなく中立の立場の場合は 3 として, 数字でお答えください (自民党・民主党の相対的位置関係)。 (1) 年金制度の改革 (正答: 民主 > 自民) 現行制度の枠内での改革 0 1 2 3 4 5 6 一元化への抜本改革 (2) 郵政事業の民営化 (正答: 自民 > 民主) 消極的 0 1 2 3 4 5 6 積極的
⑥	政党政治の 動向	ここにあげるのは, 今回の選挙で各政党がマニフェストに掲げたキャッチフレーズです。どの政党のキャッチフレーズかご存知ですか。その政党名を, わかる範囲でお答え下さい。 (1) 日本を前へ。改革を前へ 1. 自民党 2. 民主党 3. 公明党 4. 共産党 5. 社民党 6. その他 (以下, 選択肢は同一) (2) たしかな野党が必要です (3) 改革を止めるな (4) 日本を, あきらめない (5) 国民を見ずして, 改革なし
⑦	政治リーダー	ここにあげる人物が, どのような公職に就いているかご存知ですか。ご存知の場合, その職名をお知らせください。 (1) 河野洋平 (2) トニー・ブレア

まず「統治の仕組み」の側面に対応する項目としては, ①から④の 4 つが質問された。①は, 日本国憲法第 9 条に関する項目で, GLOPE が 2003 年 11 月の第 43 回衆議院議員総選挙後に実施した調査でも同一の質問が尋ねられている。正答率は, 2003 年 11 月が 57.23 %であったのに対し, 2005 年 11 月は 67.15 %と, この 2 年間で約 10 %上昇している。だが, それでも有権者の 3 人に 1 人は, 重要な政治課題として浮上しつつあ

る憲法改正問題の焦点の 1 つである戦争放棄条項が第 9 条に含まれているということを知らない。②は, 司法制度 (「三審制」) に関する項目で, 半数弱 (45.77 %) の被調査者が正答を選択している。③は, 「内閣は行政について国会に対して責任を負う」という議院内閣制の基本原則を知っているかどうかを尋ねた項目である。誤った選択肢を選ぶ被調査者は少なかったものの, 約 4 割の回答者が「わからない」「答えない」としたため,

表2 度数分布

各質問項目の度数分布							合計正答数の度数分布		
	①		②		③		④		
	頻度	(%)	頻度	(%)	頻度	(%)	頻度	(%)	頻度 (%)
1	9	0.66	112	8.18	719	52.48	7	0.51	126 9.20
2	920	67.15	627	45.77	58	4.23	19	1.39	131 9.56
3	32	2.34	85	6.20	31	2.26	254	18.54	157 11.46
4	4	0.29	44	3.21	32	2.34	473	34.53	170 12.41
5	—	—	—	—	—	—	271	19.78	166 12.12
6	—	—	—	—	—	—	129	9.42	145 10.58
DK/NA	405	29.56	502	36.64	530	38.69	217	15.84	125 9.12
	⑤ (1)		⑤ (2)		⑦ (1)		⑦ (2)		7 8.32
	頻度	(%)	頻度	(%)	頻度	(%)	頻度	(%)	8 7.15
誤 答	1,082	78.98	489	35.69	938	68.47	915	66.79	9 4.31
正 答	288	21.02	881	64.31	432	31.53	455	33.21	10 2.55
	⑥ (1)		⑥ (2)		⑥ (3)		⑥ (4)		11 1.97
	頻度	(%)	頻度	(%)	頻度	(%)	頻度	(%)	12 0.95
自民党	236	17.23	4	0.29	475	34.67	60	4.38	13 0.29
民主党	78	5.69	152	11.09	30	2.19	329	24.01	平均 4.425
公明党	135	9.85	21	1.53	113	8.25	58	4.23	標準偏差 2.985
共産党	21	1.53	325	23.72	13	0.95	41	2.99	α 0.777
社民党	20	1.46	90	6.57	20	1.46	64	4.67	
その他	6	0.44	0	0.00	2	0.15	4	0.29	
DK/NA	874	63.80	778	56.79	717	52.34	814	59.42	
							886	64.67	

正答率は5割程度にとどまっている。④は、近い将来導入されることが決まっている「裁判員制度」の認知度を測定したものである。予想されたとおり、「陪審員制度」という誤答を選択する比率が高く（34.53％）、正しく「裁判員制度」と答えることができたのは、回答者の2割にも満たない。

2.2.で紹介したように、ANESでは、各種争点に対する民主・共和両党の立場の相対的関係を正しく認識できているか否かから、「政党政治の動向」の側面に関する知識の有無を測定している。GLOPE 2005 調査では、「年金制度の改革」と「郵政事業の民営化」に関し、回答者本人・自民党・民主党の立場がどこにあると思うかを、7点尺度で答えてもらっている（⑤(1)(2)）。「年金制度の改革」に関しては、自民党に比べ民主党をより「一元化への抜本改革」寄りに位置づけている場合、「郵政事業の民営化」に関しては、民主党に比べ自民党をより「積極的」寄りに位置づけている場合、これら争点に対する自民・民主両党の

立場の相対的関係を回答者が正しく認識できているということになる。度数分布を示した表2にあるとおり、両党の立場を相対的に正しく把握できている回答者の割合は、「年金制度の改革」は21.02％と低く、対照的に「郵政事業の民営化」は64.31％と高かった。

また同調査では、2005年9月11日投開票の第44回総選挙の際に各党がマニフェストに掲げたキャッチフレーズを被調査者に提示し、それがどの政党のものか、選択式で回答してもらっている（⑥(1)～(5)）。これについても、「政党政治の動向」の側面に関する知識の有無を測定する項目と考えることができるだろう。最も認知度が高かったのは「改革を止めるな」で、34.67％の回答者が正しく自民党を選択した。2番目は「日本を、あきらめない」で、民主党を選択した人は24.01％であった。以下、共産党の「たしかな野党が必要です」は23.72％、社民党の「国民を見ずして、改革なし」は16.20％、公明党の「日本を前へ。改革を前へ」は9.85％の回答者が正確に認識し

ていた。最も正答率が高い自民党でも3割強ということで、政治的知識を問う質問としては難度が高かったと言える⁽¹³⁾。

最後に「政治リーダー」の側面に関しては、ANESと同形式の質問項目が調査に組み込まれた(⑦(1)(2))。すなわち、「ここにあげる人物が、どのような公職に就いているかご存知ですか。ご存知の場合、その職名をお知らせください」と尋ね、河野洋平(衆議院議長)、トニー・ブレア(英国首相)の2名について回答を求めたのである⁽¹⁴⁾。正答率は、河野洋平が31.53%, トニー・ブレアが33.21%であった。

このようにGLOPE 2005調査では、政治的知識の「統治の仕組み」の側面に対応する4項目、「政党政治の動向」の側面に対応する7項目、「政治リーダー」の側面に対応する2項目の質問が行われている。本稿では、これら13項目を用いて、日本の有権者の政治的知識の構造に関する検証を試みる。

3.2. 分析手法

2.3. で説明した理由により、検証的因子分析と回帰分析とを相互補完的に用いることで、日本の有権者の政治的知識の構造は一次元的なのか多次元的なのかという問題について検討する。

検証的因子分析は、投入する13項目がいずれも正答か否かを示す二値変数であるので、四分相関係数(tetrachoric correlation)に基づく重み付け最小二乗法により推定する。一因子モデルと適合度を比較するモデルは、「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」という政治的知識を構成する3つの側面を下位次元に想定した三因子モデルと、「政党政治の動向」をさらに「争点」と「マニフェスト」とに分けた四因子モデルの2つである。

回帰分析では、検証的因子分析の三因子モデル、四因子モデルで析出された構成概念スコアを従属変数にとる⁽¹⁵⁾。独立変数として投入するのは、政治的知識の獲得を促進すると理論的に考えられる諸要因である。米国における先行研究によれば、政治について学習し、知識を蓄積するには、そのための能力(ability)、機会(opportunity)、動機(motivation)が必要とされる(Delli Carpini and Keeter, 1996)。

情報を加工・蓄積し、それを用いる認知的能力は、天賦の知性であるという側面がある一方、修学によって高めることもできる。このため、高等教育を受けた人は高い認知的能力を持ち、政治についてよく知っていると考えられる。

情報を入手する機会は、政治情報の場合、学校教育、仕事、メディア接触、会話、政治参加、団体加入などを通じて得られる。すなわち、教育程度の高い人、政府と直接の関係を持つ仕事や政策による影響を受けやすい仕事(“politically impinged occupations” Luskin, 1990: 336)に従事している人、メディア、とりわけ新聞・雑誌などの印刷メディアに頻繁に目を通す人、他者との会話の話題に政治問題がよく上る人、政治に積極的に参加する人、そして政治的な活動を行う団体に加入している人ほど、多くの政治的知識を保有している可能性が高い。

動機に関しては、政治関心(interest)、有効性感覚(efficacy)、市民的義務感(civic duty)という3つの要因により生じると考えられる。すなわち、政治に強い関心を持つ人、有効性感覚・市民的義務感を持つ人ほど、政治についてよく知っている想定される⁽¹⁶⁾。

以上の議論と、実際に政治的知識量を従属変数にとった回帰分析を行っているDelli Carpini and Keeter (1992)を参考に、本稿では、性別・生年・教育程度・職業(公務員か否か)・政党支持強度・政治関心度・新聞閲読・テレビニュース視聴・投票義務感・政治の有効性感覚・後援会加入の計11変数を独立変数として投入することにした⁽¹⁷⁾。

4. 分析結果

13項目を検証的因子分析にかけた結果は表3のとおりである⁽¹⁸⁾。

まず、全ての項目が1つの潜在変数(政治的知識)によって規定されていると想定する一因子モデルの適合度を見ると、RMSEA(Root Mean Square Error of Approximation)が0.042、その90%信頼区間が[0.036, 0.048]と、一般にサンプルに対するモデルの当てはまりが良いとき

表3 検証的因子分析（標準化解）

	一因子モデル	三因子モデル	四因子モデル
統治の仕組み：裁判員制度	0.468	0.464	0.468
統治の仕組み：日本国憲法第9条	0.867	0.917	0.924
統治の仕組み：三審制	0.600	0.611	0.610
統治の仕組み：議院内閣制	0.631	0.634	0.638
争点：年金制度改革	0.369	0.398	0.453
争点：郵政民営化	0.533	0.548	0.625
マニフェスト：公明党	0.683	0.719	0.726
マニフェスト：共産党	0.776	0.809	0.823
マニフェスト：自民党	0.608	0.629	0.641
マニフェスト：民主党	0.808	0.832	0.840
マニフェスト：社民党	0.744	0.781	0.792
政治リーダー：河野洋平	0.724	0.775	0.777
政治リーダー：トニー・ブレア	0.762	0.814	0.811
測定誤差間の共分散（自民・公明）	0.271	0.254	0.250
測定誤差間の共分散（共産・社民）	0.194	0.138	0.112
構成概念間の相関（第一・第二）		0.809	0.829
構成概念間の相関（第一・第三）		0.863	0.846
構成概念間の相関（第二・第三）		0.722	0.605
構成概念間の相関（第一・第四）			0.747
構成概念間の相関（第二・第四）			0.734
構成概念間の相関（第三・第四）			0.707
RMSEA	0.042	0.030	0.025
AGFI	0.985	0.990	0.992
CFI	0.938	0.970	0.980

れるRMSEA < 0.050を満たしている。また、AGFI (Adjusted Goodness-of-Fit Index) が0.985, CFI (Comparative Fit Index) が0.938ということで、これら指標は、一因子モデルの適合度がかかなり高いことを示している。

次に、本稿で政治的知識を構成する3つの側面と定義した「統治の仕組み」「政党政治の動向（争点・マニフェスト）」「政治リーダー」を下位次元に想定した三因子モデルでは、一因子モデルに比べ適合度の顕著な改善が見られる。各項目の因子負荷が軒並み増大するとともに、RMSEAが0.030に低下し、AGFIが0.990に、CFIが0.970に上昇しているのである。もっとも、各潜在変数間の相関係数を見ると、「統治の仕組み」と「政党政治の動向」の間が0.809、「統治の仕組み」と「政治リーダー」の間が0.863、「政党政治の動向」と「政治リーダー」の間が0.722と、いずれもかなり高いことから、政治的知識の3つの側面が完全に独立して下位次元を構成している

ということではなさそうである。

最後に、「政党政治の動向」を「争点」と「マニフェスト」とに分けた四因子モデルは、RMSEAが0.025, AGFIが0.992, CFIが0.980と、3つのモデルの中で最も当てはまりが良いが、三因子モデルに比べ適合度が大きく改善したというわけではない。

このように、検証的因子分析の結果からは、政治的知識は「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」という3つの下位次元から成る多次元的構造をしているが、それら下位次元間には強い相関関係が存在するということが示唆される。この解釈が妥当か否かについて、今度は回帰分析の結果から検討する。

表4は、先の検証的因子分析（三因子モデル、四因子モデル）の結果析出された潜在変数の構成概念スコアを従属変数にとった、通常の最小二乗法（OLS）による回帰分析の結果である。合計7本の回帰式を分析にかけたが、一見して、検証

表 4 回帰分析

	三因子モデル					
	統治の仕組み		政党政治の動向		政治リーダー	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef	Std. Err.
性別	-0.134***	0.016	-0.075***	0.013	-0.154***	0.016
生年：'66～'75	-0.016	0.034	-0.001	0.027	0.018	0.035
生年：'56～'65	-0.072*	0.033	-0.038	0.027	0.024	0.034
生年：'46～'55	-0.025	0.033	0.012	0.026	0.064 [†]	0.033
生年：'36～'45	-0.008	0.033	0.000	0.026	0.118***	0.034
生年：～'35	-0.058 [†]	0.034	-0.051 [†]	0.028	0.045	0.035
教育：高卒	0.143***	0.022	0.082***	0.018	0.132***	0.022
教育：短大／高専卒	0.214***	0.027	0.131***	0.022	0.209***	0.028
教育：大卒以上	0.254***	0.027	0.168***	0.022	0.281***	0.028
公務員	0.107**	0.037	0.077**	0.030	0.065 [†]	0.038
政党支持強度	0.025	0.025	0.064**	0.020	0.001	0.026
政治関心度	0.281***	0.030	0.200***	0.024	0.212***	0.030
新聞閲読	0.060*	0.027	0.052*	0.022	0.054 [†]	0.028
テレビニュース視聴	-0.035	0.050	0.001	0.041	-0.005	0.052
投票義務感	0.075**	0.029	0.047*	0.024	0.102***	0.030
有効性感覚	0.045*	0.022	0.036*	0.018	0.048*	0.022
後援会加入	0.024	0.024	0.043*	0.020	0.023	0.025
(定数項)	0.173**	0.062	-0.022	0.050	-0.040	0.064
Number of obs	1370		1370		1370	
F (17, 1352)	34.49		27.26		31.46	
R-squared	0.303		0.255		0.284	
Adj R-squared	0.294		0.246		0.275	

(注) [†] p<.10, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001。

的因子分析の結果その存在が示唆された各下位次元の知識量を規定する要因がほぼ同じであることがわかる。すなわち、男性、教育程度の高い人、公務員、政治に対する関心度の高い人、日々新聞を閲読している人、投票義務感・政治的有効性感覚を持つ人ほど、「統治の仕組み」「政党政治の動向（争点・マニフェスト）」「政治リーダー」のいずれについてもよく知っている傾向があり、また、テレビニュース視聴の有無は政治的知識量を有意には左右しないのである。

その一方で、政党支持強度と後援会加入の有無に関しては、下位次元ごとに影響力に違いが見られた。ともに政党・選挙に関わる変数であるため、「政党政治の動向」に関する知識量に対して強い規定力を示すと考えられるが、実際、両要因の影響力が統計的に有意となったのは、三因子モデルの「政党政治の動向」、四因子モデルの「争点」「マニフェスト」の次元のみであった。

以上の、一因子モデルに比べ三因子（四因子）モデルの適合度が顕著に高いという検証的因子分析の結果、及び政党支持強度と後援会加入の有無は「政党政治の動向」の側面に関する知識量にのみ有意な影響を及ぼしているという回帰分析の結果からは、日本の有権者の政治的知識の構造が多次元的で、とりわけ「政党政治の動向」の側面が独自の下位次元を構成していることが示唆される。これは、2.3.で紹介した米国における先行研究（Delli Carpini and Keeter, 1992）で得られた知見との整合性が極めて高い。政治的知識の構造に関して、日米両国の市民が極めて類似した傾向を示しているのである。

表4 回帰分析（続き）

	四因子モデル							
	統治の仕組み		争点		政治リーダー		マニフェスト	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
性別	-0.136***	0.016	-0.070***	0.012	-0.150***	0.016	-0.073***	0.014
生年：'66～'75	-0.017	0.034	-0.008	0.026	0.018	0.034	0.000	0.030
生年：'56～'65	-0.074*	0.034	-0.053*	0.025	0.025	0.033	-0.034	0.029
生年：'46～'55	-0.031	0.033	-0.042†	0.025	0.066*	0.033	0.023	0.029
生年：'36～'45	-0.014	0.034	-0.057*	0.025	0.121***	0.033	0.012	0.029
生年：～'35	-0.067†	0.035	-0.115***	0.026	0.053	0.035	-0.036	0.030
教育：高卒	0.145***	0.022	0.083***	0.017	0.127***	0.022	0.078***	0.019
教育：短大／高専卒	0.215***	0.028	0.126***	0.021	0.201***	0.027	0.128***	0.024
教育：大卒以上	0.252***	0.028	0.131***	0.021	0.273***	0.028	0.169***	0.024
公務員	0.109**	0.038	0.078**	0.029	0.062†	0.037	0.075*	0.033
政党支持強度	0.028	0.026	0.079***	0.019	-0.003	0.025	0.059**	0.022
政治関心度	0.284***	0.030	0.192***	0.023	0.203***	0.030	0.195***	0.026
新聞閲読	0.061*	0.028	0.063**	0.021	0.050†	0.027	0.048*	0.024
テレビニュース視聴	-0.033	0.051	-0.003	0.039	-0.005	0.051	0.003	0.044
投票義務感	0.079**	0.030	0.061**	0.023	0.098**	0.030	0.043†	0.026
有効性感覚	0.046*	0.022	0.040*	0.017	0.045*	0.022	0.035†	0.019
後援会加入 (定数項)	0.024	0.025	0.028	0.019	0.023	0.025	0.045*	0.022
	0.190**	0.064	0.209***	0.048	-0.018	0.063	-0.059	0.055
Number of obs	1370		1370		1370		1370	
F (17, 1,352)	33.79		28.59		30.42		21.91	
R-squared	0.298		0.264		0.277		0.216	
Adj R-squared	0.289		0.255		0.268		0.206	

(注) † p<.10, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001.

5. 結 論

近年の政治意識・投票行動研究における鍵概念の1つである「政治的知識」を測定する前提として、知識が何次元構造をしているのかを明らかにすることは必要不可欠である。というのも、意識調査の各回答者が保有する政治的知識量を表す、妥当性を備えた指標を作成する際に用いるべき、あるいは用いることができる質問項目が、知識の構造が一次的か多次元的かによって異なるからである。

本稿では、政治的知識には「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」という3つの側面があると定義し、これら3つの側面が一次的構造を形成しているのか多次元的構造を形成し

ているのかについて、政治的知識の測定に適した質問項目が豊富に含まれる GLOPE 2005 データを用いて検討した。まず、知識の測定に用いる13の質問項目に対する正答／誤答を表す二値変数を検証的因子分析にかけたところ、政治的知識の構造が一次的であることを示唆する一因子モデルに比べ、多次元的であることを示唆する三因子／四因子モデルの方が、適合度が顕著に高かった。続いて、この検証的因子分析の三因子／四因子モデルで析出された7つの構成概念スコアを従属変数、各個人の保有する政治的知識量を規定すると理論的に想定されている諸要因群を独立変数にとった回帰分析を行った。その結果、性別・教育程度・職業（公務員）・政治関心度・新聞閲読の有無・投票義務感・有効性感覚は、いずれの従属変数にも統計的に有意な影響を及ぼしているのに対し、政党支持強度と後援会加入の有無は、「政党政治の動向」に関する知識量のみ左右する

ことが判明した。つまり、政治的知識には「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」という大きく分けて3種類の下位次元が存在することが示唆されたのである。政治的知識の構造が多次元とするこの分析結果は、米国における先行研究で得られた知見とも整合的であり、政治的知識の構造に関して、日米両国の市民が極めて類似した傾向を示していると言える。

このように、本稿の分析の結果、日本の有権者に関しても政治的知識が多次元の構造を形成していることが明らかとなったことから、日本の有権者を対象に、各個人の保有する政治全般に関する知識量を測定する際には、「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」という政治的知識を構成する3つの下位次元全てを適切に反映した、多様な質問項目群を用いなければならない。そこで、本稿を終えるにあたり、回答者の保有する政治的知識量を測定する質問として今後行われる政治意識調査に組み込むことが望まれる項目をいくつか提案したい。まず「統治の仕組み」の次元に関しては、GLOPE 2005 調査で質問された「日本国憲法第9条」「三審制」「議院内閣制」の3項目でこの次元に関する政治的知識の有無を的確に測定できていることが本稿の分析の結果明らかとなったことから、これら3項目について今後も質問を続けていけばよいと考える⁽¹⁹⁾。また、国際比較を念頭に置く場合、既にいくつかの調査で取り入れられているように、国連安全保障理事会常任理事国を挙げようという質問を用いることも考えられよう。次に「政党政治の動向」の次元に関する知識量の測定に際しては、本稿でも行ったように、政策争点に対する政党の立場や保革次元上の政党の立場を尋ねる質問を用いて、二大政党の相対的位置関係に関する認識が正しいか否かという観点から指標化すればよい⁽²⁰⁾。最後に「政治リーダー」の次元に関しては、ANES 調査やGLOPE 2005 調査と同様、インタビューが人物名を挙げて、その人物が現在就いている公職を答えてもらうという形式の質問を用いるのが望ましい⁽²¹⁾。対象とする人物としては、衆参両院議長、内閣官房長官、外務大臣、財務大臣などが考えられよう。これに関しても国際比較を考慮に入れるなら、国連事務総長、英米露仏首脳のうちいずれかを入れるというのも一案である。このように、

「統治の仕組み」に関する3項目、「政党政治の動向」に関して最低3項目、「政治リーダー」に関して最低3項目を調査に組み込むことで、各回答者の保有する政治的知識量を表す、妥当性を備えた、9点（以上の）尺度を構成することができる⁽²²⁾。

そして何より重要なのは、同一の項目について継続して質問し続けるということである。それにより、異なる調査データ間の比較分析や、時系列的变化の検討が可能になるからである。今後、日本における政治意識調査で、政治的知識を構成する3つの下位次元全てを適切に反映した項目群が、標準的に、継続して質問されるようになることを強く望む。

【謝 辞】

本稿執筆にあたり、久米郁男先生（早稲田大学）、建林正彦先生（同志社大学）、山本耕資先生（東京大学）から建設的なコメントを頂戴した。記して謝意を表する。

補遺 変数の定義

【性別】 FA62 0 = 男性 1 = 女性

【生年】 FA63YEAR

「1976 年以降生まれ」をベースに、「66 年～75 年生まれ」「56 年～65 年生まれ」「46 年～55 年生まれ」「36 年～45 年生まれ」「35 年以前生まれ」という 5 つのダミー変数を投入した。

【教育程度】 FA66

「教育年数 9 年以下」をベースに、「10 年以上 12 年以下」「13 年以上 15 年以下」「16 年以上」という 3 つのダミー変数を投入した (DK/NA は欠損値)。

【職業：公務員】 FA68 0 = 公務員以外 1 = 公務員 (DK/NA は 0)

【政党支持強度】 A6 A6S1 A6S3

0 = 支持政党 DK/NA, 「好ましい政党」もない, 「好ましい政党」DK/NA

1 = 「好ましい政党」がある 2 = あまり熱心ではない支持者, 支持強度 DK/NA 3 = 熱心な支持者

【政治関心度】 A2

「あなたは、政治に関心がありますか、それともありませんか」という質問に対する回答。

0 = 関心がない/DK/NA 1 = あまり関心がない 2 = ある程度関心がある 3 = 関心がある

【テレビニュース視聴】 A1A 【新聞閲読】 A1B

「あなたは、テレビニュースや新聞を週にどれくらい見たり、読んだりしますか」という質問に対する回答。

1 = 全く見ない (読まない) / わからない / 無回答 2 = 週に 1 日くらい 3 = 週に 2～3 日くらい

4 = 週に 4～5 日くらい 5 = 毎日または、ほぼ毎日

【投票義務感】 A22B

「選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しても、しなくても、どちらでもかまわない」という意見に対する考え方。

0 = そう思う 1 = どちらかといえばそう思う 2 = どちらともいえない/DK/NA

3 = どちらかといえばそうは思わない 4 = そうは思わない

【有効性感覚】 A22D

「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」という意見に対する考え方。

0 = そう思う 1 = どちらかといえばそう思う 2 = どちらともいえない/DK/NA

3 = どちらかといえばそうは思わない 4 = そうは思わない

【後援会加入】 A61A12 0 = 非加入 1 = 加入

(注) 全て、最小値 0, 最大値 1 となるようリスケールを施した。

【注】

- (1) ミシガン大学 ICPSR (Inter-University Consortium for Political and Social Research) ホームページ (<http://www.icpsr.umich.edu/>) から 2007 年 1 月 6 日にダウンロードしたコードブックを参照した。
- (2) 一次元的であるとする根拠は、学校教育やメディアなどの情報源が全国化してきており、しかも定期的に広範な政治情報を提供していることから、大部分の市民が同じ情報に接触していると考えられること、市民が政治に関する情報を集める動機が、狭い自己利益の観点ではなく、より一般的な政治関心や市民としての義務感にあると考えられることなどに求められる。他方、多次的であるとする主張の際の論拠としては、提供される情報に関して情報源ごとに多様性があり、同時に人々の情報源へのアクセスのパターンも多様であること、政治について知ろうとする動機も人により異

なることなどが挙げられる (Delli Carpini and Keeter, 1996)。

- (3) 質問の内容にかかわらず、例えば全て「1」と回答するなど、ある特定の方法でインタビュー・質問項目に回答する一般的傾向のこと。
- (4) 「違憲立法審査権」、「連邦裁判所判事の指名権」、「大統領の拒否権発動に対する再可決の要件」、「連邦上院議員の任期」の 4 項目。
- (5) 先に紹介した 4 項目と、「(湾岸) 戦争が実際に始まる前、一方の政党が他方に比べベルシャ湾における軍事力の行使をより支持していると思いませんか、それとも両政党が同程度に支持していると思いませんか。(前者を選択した人に対して) どちらの政党が軍事力の行使をより支持していると思いませんか」という質問に対する回答の正否の計 5 項目。
- (6) Dan Quayle, George Mitchell, Mikhail Gorbachev

- chev, Nelson Mandela の4名。
- (7) 「あなたの選挙区選出の連邦下院議員は、ペルシャ湾での軍事力の行使について、どのような投票行動を取ったか覚えていますか。(「覚えている」と答えた人に対して) 彼／彼女は賛成しましたか、反対しましたか」、「あなたの州選出の連邦上院議員は、ペルシャ湾での軍事力の行使について、どのような投票行動を取ったか覚えていますか。(「覚えている」と答えた人に対して) 彼／彼女は賛成しましたか、反対しましたか(2名についてそれぞれ尋ねる)」の3項目。
- (8) 二因子モデルは湾岸戦争に関する項目を独立させたもの、四因子モデルは「湾岸戦争」「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」の4つの潜在変数を想定したもの、五因子モデルは四因子モデルの「政治リーダー」を「著名な政治リーダー」と「著名ではない政治リーダー」に分けたもの。
- (9) 一因子モデルの χ^2/df は2.1, AGFI は0.97であった。
- (10) 正答の項目数を単純加算したもの。
- (11) 「21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査」(略称: GLOPE 2005, GLOPE 2007 (CASI vs. PAPI)) は、文部科学省高度化推進研究オープン・リサーチ・センター整備事業「政治経済制度・価値理念の比較研究プロジェクト」(代表: 須賀晃一早稲田大学政治経済学術院教授) によって、2005年11月、2007年2月に実施された2波のパネル調査である。文部科学省の上記の研究補助金と早稲田大学21世紀COEプログラム「開かれた政治経済制度の構築にむけて」(GLOPE, 代表: 藪下史郎早稲田大学政治経済学術院教授) による協力に感謝したい。なお筆者は、同COEプログラムの「研究協力者」となることで、公開前にデータを利用する許可を受けた。このような形でデータ利用を許可された早稲田大学政治経済学術院の田中愛治先生、河野勝先生をはじめ、同COEプログラムの関係各位に、記して謝意を表する。
- (12) 同調査では、本文中で取り上げる13項目の他に、次の質問も行われた。「日本国憲法で、国民の権利であり、義務でもあると規定しているのは、どれだと思いますか。1) 選挙で投票 (26.63%), 2) 税金を納めること (43.95%), 3) 働くこと (12.17%), 4) 裁判を受けること (2.29%), DK/NA (14.96%)」(「統治の仕組み」の側面に対応)。ただ、予備的に分析したところ、この項目に関しては政治的知識をうまく測定できていないことが判明したため、以下の分析からは除外した。
- (13) もっとも、総選挙直後に調査が行われていればもう少し正答率が高かった可能性もある。
- (14) 当初はトニー・ブレアではなく細田博之(内閣官房長官)について尋ねることになっていたが、調査の時期と、予定されていた第三次小泉純一郎内閣の改造の時期とが重なったため、ブレアに変更になった。
- (15) いずれの従属変数も、最小値0, 最大値1となるようリスケールを施した。
- (16) なお、メディア接触量、政治的会話量、政治参加度、政治関心度、有効性感覚、市民的義務感に関しては、政治的知識の獲得を促進する要因であると同時に、政治的知識によって高められるという側面も持つ。このような双方向の関係を想定して政治的洗練性に関する分析を行っている研究も存在する (e.g. Luskin, 1990)。だが多くの研究は、手法・解釈の簡潔さを優先し、双方向の関係を認識した上で、単純な一方のモデルを分析しており、本稿もそれに準ずる。
- (17) 独立変数の定義については補遺を参照されたい。
- (18) “scale indeterminacy”を避けるために、一因子モデルでは「争点: 年金制度改革」、三因子モデルでは「争点: 年金制度改革」「統治の仕組み: 裁判員制度」「政治リーダー: 河野洋平」、四因子モデルでは先の3つに加えて「マニフェスト: 公明党」について、因子負荷を1.000に固定した。
- (19) GLOPEが2007年参院選前に行った調査で質問された、「衆議院選挙では、小選挙区当選議員として何人の議員が選出されることになっていると思いますか。1) 200人, 2) 250人, 3) 300人, 4) 350人」、「では、比例代表区では何人選出されることになっていると思いますか。1) 180人, 2) 200人, 3) 220人, 4) 240人」、「参議院議員の任期は何年だと思いますか。1) 3年, 2) 4年, 3) 5年, 4) 6年」という3項目も候補となりうる。
- (20) ただし、測定に際して生じる誤差の影響を最小限に食い止めるために、二大政党の立場がはっきりと異なる争点に関して、その違いが明確になるように質問することが、極めて重要となる。
- (21) 方法としては、自由回答形式と選択式とが考えられる。GLOPEが2007年参院選前に行った調査では、麻生太郎(外務大臣)、扇千景(参議院議長)、尾身幸次(財務大臣)、河野洋平(衆議院議長)、塩崎恭久(内閣官房長官)の5名について、選択式で質問されている。
- (22) GLOPE 2005調査で質問されていない項目を調査に組み込む場合には、その項目で政治的知識の有無を測定できているかどうか、妥当性を改めて確認する必要があることは言うまでもない。このため、本調査実施の前に、パイロット調査やプレ・テストを行うのが望ましい。

【参考文献】

- 池田謙一 (2002) 「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『日本選挙学会年報 選挙研究』第17号, 5-18頁。
- 池田謙一 (2004) 「2001年参議院選挙と『小泉効果』」『日本選挙学会年報 選挙研究』第19号, 29-50頁。
- 森川友義・遠藤晶久 (2005) 「有権者の政治的知識に関

- する実証分析——その分布と形成に関する一考察」『選挙学会紀要』第5号, 61-77頁。
- Barber, James David (1973) *Citizen Politics : An Introduction to Political Behavior*, 2nd ed., Chicago : Markham Publishing Company.
- Berelson, Bernard R., Paul F. Lazarsfeld, and William N. McPhee (1954) *Voting : A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign*, Chicago : The University of Chicago Press.
- Delli Carpini, Michael X., and Scott Keeter (1992) “An Analysis of Information Items on the 1990 and 1991 ANES Surveys : A Report to the Board of Overseers for the National Election Studies,” *ANES Pilot Study Report*, No. nes 002290.
- Delli Carpini, Michael X., and Scott Keeter (1996) *What Americans Know about Politics and Why It Matters*, New Haven : Yale University Press.
- Erskine, Hazel Gaudet (1962) “The Polls : The Informed Public,” *Public Opinion Quarterly*, 26 : 669-77.
- Erskine, Hazel Gaudet (1963) “The Polls : Textbook Knowledge,” *Public Opinion Quarterly*, 27 : 133-41.
- Iyengar, Shanto (1986) “Whither Political Information,” *ANES Pilot Study Report*, No. nes 002253.
- Iyengar, Shanto (1990) “Shortcuts to Political Knowledge : The Role of Selective Attention and Accessibility,” in John A. Ferejohn and James H. Kuklinski (eds.). *Information and Democratic Processes*, Urbana and Chicago : University of Illinois Press.
- Luskin, Robert C. (1990) “Explaining Political Sophistication,” *Political Behavior*, 12 : 331-61.
- Neuman, W. Russell (1986) *The Paradox of Mass Politics : Knowledge and Opinion in the American Electorate*, Cambridge : Harvard University Press.
- Piazza, Thomas (1980) “The Analysis of Attitude Items,” *American Journal of Sociology*, 86 : 584-603.
- Smith, Eric R.A.N. (1989) *The Unchanging American Voter*, Berkley : University of California Press.
- Zaller, John (1986) “Analysis of Information Items in the 1985 NES Pilot Study,” *ANES Pilot Study Report*, No. nes 002261.
- Zeller, Richard A., and Edward G. Carmines (1980) *Measurement in the Social Sciences : the Link between Theory and Data*, New York : Cambridge University Press.